



平成 29 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 1 月 11 日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長経営企画担当 (氏名) 若生 信弥 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 1 月 16 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 2 月期第 3 四半期	6,099,860	1.1	85,376	5.6	85,040	3.7	△17,256	—
28年 2 月期第 3 四半期	6,036,049	18.9	80,851	63.8	81,988	43.9	△17,474	—

(注) 包括利益 29年 2 月期第 3 四半期 △12,265百万円(—%) 28年 2 月期第 3 四半期 16,988百万円(△79.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年 2 月期第 3 四半期	△20 61	—
28年 2 月期第 3 四半期	△20 91	—

(注) 平成 28 年 2 月期第 3 四半期及び平成 29 年 2 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年 2 月期第 3 四半期	8,674,751	1,783,832	12.5	1,295 64
28年 2 月期	8,225,874	1,819,474	13.9	1,364 57

(参考) 自己資本 29年 2 月期第 3 四半期 1,085,528百万円 28年 2 月期 1,141,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 2 月期	—	14 00	—	14 00	28 00
29年 2 月期	—	15 00	—	—	—
29年 2 月期(予想)	—	—	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 2 月期の連結業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	2.7	190,000	7.4	185,000	3.0	10,000	66.4	11 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	871,924,572株	28年2月期	871,924,572株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	34,092,329株	28年2月期	35,181,560株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	837,235,853株	28年2月期3Q	835,880,841株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (29 年 2 月期 3 Q : 3,723,900 株、28 年 2 月期 : 4,794,600 株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2016年3月1日～11月30日)の連結業績は、営業収益が6兆998億60百万円(対前年同期比1.1%増)、営業利益が853億76百万円(同5.6%増)と増収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当第3四半期連結会計期間において前年同期と比較し77億20百万円の増益となり大幅な改善を達成した結果、当第3四半期連結累計期間では172億56百万円(前年同期より2億18百万円の増益)となりました。また、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に対応して過年度より事業ポートフォリオの多様化を推進してきたことが奏功し、セグメント別営業利益では、8事業中6事業(SM・DS(スーパーマーケット・ディスカウントストア)事業、総合金融事業、ドラッグ・ファーマシー事業、サービス・専門店事業、小型店事業、ディベロッパ事業)が増益となり、連結業績に寄与しました。

<グループ共通戦略>

- 6月から、新たな共通ポイント「WAON POINT」サービスを開始し、現金でのお買い物にも対応する「WAON POINTカード」を新たに発行しました。これまでイオングループ各社で運営していた会員組織を順次新サービスに統合しており、「WAON POINTカード」稼働人数は、8月末時点で新規会員を含めて3,000万人を突破しました。「WAON POINT」は、加盟店でのお買い物以外にも、ウォーキング等の健康増進活動や環境保護活動でポイントを貯めたり、寄付等の社会貢献活動でポイントを利用できる、社会性、公共性に優れたサービスです。地域との連携も推進し、地域社会の基盤となる共通ポイントサービスを目指しています。
- フランスを中心に欧州にてフローズン専門の小型SM事業を展開するPicard Surgelés SAS社(本社所在地:パリ)と、6月、日本における「PICARD(ピカール)」の本格展開について合意し、新会社「イオンサヴール株式会社」を設立しました。日本初のフローズン専門SMとして、11月23日に「Picard青山骨董通り店」、12月9日に「Picard麻布十番店」の2店舗をオープンしました。「365日、いつでも誰でもおいしさ溢れる食卓を」というコンセプトのもと、冷凍技術を最大限に活かしたおいしくかつ美しい商品が、お客さまからご支持をいただいています。
- 6月に、フランスを基点に欧州にてオーガニック小型SM「Bio c' Bon(ビオセボン)」を展開しているMarne & Finance Europe社(本社所在地:ブリュッセル)と合弁会社「ビオセボン・ジャパン株式会社」を設立し、12月9日に日本1号店となる「Bio c' Bon麻布十番店」をオープンしました。オーガニック食品を気軽にお試しいただけるように対面キッチンのデリコーナーを設置し、出来立ての惣菜やサンドイッチを提供する等、オーガニックのある暮らしを積極的に提案しお客さまからご支持をいただいています。
- アジアシフトを推進する中、成長著しいミャンマー市場において同国でのSM事業、専門店事業や不動産事業等を営むCreation Myanmar Group of Companies Limited(以下、CMGC社)と合弁会社「イオンオレンジ株式会社(AEON Orange Co., Ltd.)」を設立し、8月、CMGC社傘下のHypermart社から14店舗を譲り受けて事業を開始しました。9月30日には、最大都市ヤンゴン市に、新会社として1号店となる「イオンオレンジ North Okkalapa店」をオープンしました。
- 地域の皆さまや行政、企業など様々なメンバーと一体となった地域発展の新しい枠組み「地域エコシステム」の構築に取り組んでいます。その一環として、11月17日より千葉県花見川区こてはし台地区において、日頃のお買物に不便を感じている皆さまに向けて「移動販売車」の運行を開始しました。千葉北警察署と「地域の安全確保に関する協定」も締結し、お買物支援だけでなく、安全で安心な地域社会の実現に貢献していきます。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS(総合スーパー)事業は、SM・DS事業に属する株式会社ダイエーからの店舗承継の影響もあり営業収益2兆2,213億98百万円(対前年同期比107.9%)、営業損失は、350億20百万円(前年同期より91億80百万円の減益)となりましたが、イオンリテール株式会社、イオン北海道株式会社、イオン九州株式会社、株式会社サンデー等の主要企業は着実に損益改善しました。

イオンリテール株式会社は、お客さまのライフスタイルやニーズの変化に対応した売場づくりや、お客さまへの新しい提案を積極的に進めました。働く女性や共働き世帯への応援として食品エリアの夜6時～9時で「イオンの夜市」を実施したところ、お客さまから高いご支持をいただき同時間帯の売上が伸長しました。結果、売上高全体の伸長に寄与しました。さらに、販促イベントとして11月25日～27日の3日間で国内大手総合小売業としては初となる「ブラックフライデー」を実施し、大きな注目を集めました。同期間中の既存店売上高は対前年同曜日比で115%以上、特に衣料が同130%以上と大きく伸長しました。当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は対前年同期比98.4%(内訳は衣料97.1%、食品99.2%、住居余暇97.9%)ですが、これら新規取り組みが奏功し10月は同101.1%、11月は同101.3%と前年同月を上回る水準で推移しました。また、当第3四半期連結累計期間における荒利益率は、前期より取り組んでいる商品改革・売場改革の浸透により改善トレンドが継続し、前年同期実績を1.0ポイント上回りました。既存店販管費は対前年同期比99.0%となり、結果、当第3四半期連結会計期間、同累計期間ともに営業損益は前年同期差でそれぞれ12億64百万円、13億71百万円改善しました。

イオン北海道株式会社は、9月にイオン名寄店の活性化を実施し、同店の活性化ではお客さまの「美」と「健康」をサポートする売場や地元産品の拡充、お子さまが楽しめるホビー売場の新設等、これまでの店舗活性化の成功事例を水平展開する等、当第3四半期連結会計期間の既存店売上高は対前年同期比で102.7%と好調に推移しています。また、11月には前年度に株式会社ダイエーより承継した店舗であるイオン新さっぽろ店の活性化を実施しました。つくり立てのフレッシュジュースを提供するジュースバーや、衣料販売のスペースを縮小しリカーショップ・フラワーショップの新設を行う等、今までにない大胆なフロアレイアウトの変更を行った結果、活性化以降(11月25日～30日)の売上高前年同期比は135.6%と順調なスタートとなりました。これら取り組み等の結果、当第3四半期連結累計期間は増収増益となりました。

<SM・DS事業>

SM・DS事業の営業収益は、2兆1,581億1百万円(対前年同期比94.2%)となりましたが、SM・DS事業に属する株式会社ダイエーからGMS事業各社へ店舗承継をした影響を除けば増収となっています。営業利益は160億38百万円(同213.9%)となりました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、当第3四半期連結累計期間で8店舗の活性化を実施しました。2014年度下期以降の活性化店舗は、未実施店舗対比で売上高前年比が約10%伸長しており、着実に都市圏のお客さまのご支持を集めています。また、売場における管理レベルの向上による売価変更の削減等により既存店の荒利益率が対前年同期差0.8ポイント改善しました。本社経費削減や生産性改善等の構造改革にも取り組み、営業損益が大幅に改善しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(U.S.M.H)は、同社連結子会社である3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器等のコスト削減を継続して行い、グループシナジーの創出に努めました。さらに、3社が共同での販促企画を実施し、来店客数増加を図りました。同社連結子会社の株式会社カスミは、10月、千葉県佐倉市の佐倉流通センター内に精肉加工センターを開設し、物流の効率化と精肉商品の生産能力拡張を図ることで今後の店舗数拡大への対応をしました。

マックスバリュ東海株式会社は、農産の産地から店舗までの納品リードタイムの短縮や水産における地場のお取引先さまからの仕入ルート確立等、鮮度にこだわった取り組みを強化しました。また、地物商品強化の取り組みとして、地元素材を使用した新商品の開発や生産者の開拓にも努めました。さらに、お客さまの健康志向の高まりに合わせ、ヘルス&ウェルネス売場の統一販促物を順次導入し、お客さまへの提案型売場の構築を推進しました。

<小型店事業>

小型店事業は、営業収益2,870億25百万円(対前年同期比105.8%)、営業利益30億37百万円(同148.6%)となりました。

ミニストップ株式会社は、ロイヤルティ収入や直営店売上の増加により、営業収益は前年を上回りましたが、積極的な出店及び既存店の改装等による販管費の増加により営業利益は前年を下回りました。韓国ミニストップ株式会社(MINISTOP KOREA CO., LTD.)の営業収益は、円ベースでは為替の影響で減収となりましたが、店舗数の増加により現地通貨ベースでは増収となりました。営業利益は、店舗の

大型化を推進することで販管費が増えたことにより前年を下回りました。

一方で、まいばすけっと株式会社は増収増益となりました。生鮮、デリカの取り扱いを強化するとともに、売場レイアウトの改善、サービス、接客技術等の教育を推進し、収益力向上に努めました。また、グループ物流網の活用等、グループシナジーの創出も継続して押し進め、利益改善に取り組みました。

<ドラッグ・ファーマシー事業>

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益4,656億5百万円(対前年同期比105.7%)、営業利益156億38百万円(同126.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、既存店改装等により「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。調剤併設率の向上や、お客さまの利便性向上を目的とした24時間営業店舗の推進等の施策に取り組み、調剤売上の伸長等により既存店売上が好調に推移しました。また、同社連結子会社である株式会社B. B. ONが都市型ドラッグストアを東京・日本橋、京都・河原町に出店する等、新たな取り組みも積極的に推進しました。さらに、事業の効率化を目的として、9月1日付でウエルシア薬局株式会社が株式会社C F Sコーポレーションを吸収合併しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益2,717億16百万円(対前年同期比105.2%)、営業利益414億28百万円(同116.6%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、当第3四半期連結累計期間において、引き続き業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進、商品・サービスの利便性向上、バランスシートの効率化による収益性の改善に取り組みました。クレジット事業では、お客さまがご利用になられたイオンカードのご利用額やご請求額、イオン銀行口座やWAONポイント等の残高を一括して、確認・管理いただけることに加えて、イオンをはじめとしたイオンカード加盟店にてご利用いただけるおトクなクーポンやキャンペーン情報等を、お受け取りいただけるスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」の配信を9月より開始しました。銀行事業では、営業ネットワークの拡大に向けて、9月にイオンスタイル東戸塚(神奈川県)へ店舗を開設し、銀行店舗数は134店舗となりました。また、住宅ローンの取り扱い拡大に向けて、イオングループ店舗やオンラインショップでのお買物が毎日5%OFFとなる特典を付した「イオンセレクトクラブ」の告知を強化するとともに、11月には、新規お借入れ及びお借換えのお客さまへのキャンペーンとして固定金利を引き下げました。海外事業においては、イオンカード会員の拡大に向けて、カード付帯特典の見直しによる魅力向上に努めたほか、タブレット端末やデジタルサイネージの活用によるデジタル化を推進しました。フィービジネス等においては、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組んだことなどにより、電子マネー「WAON」の累計発行枚数は、約6,210万枚、取扱高は約1兆5,709億円(対前年同期比106.5%)となりました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益2,326億40百万円(対前年同期比116.8%)、営業利益308億円(同101.0%)となりました。

イオンモール株式会社は、当第3四半期連結累計期間において国内3箇所のSC(ショッピングセンター)を開設、17箇所の既存SCのリニューアルを行いました。

国内では、「イオンカード」や電子マネー「WAON」を活用した販促企画の展開やお客さま参加型のイベントに加え、新たな販促企画として11月25日～27日の3日間、「イオン ブラックフライデー 衝撃の3日間」を全国のSCにて実施し、テナント売上が大変好調に推移しました。また、3月にイオンモール株式会社の子会社となった株式会社OPAは、9月に心斎橋オーパ(大阪府)の活性化を実施し、従来のファッション中心から、ライフスタイルを提案する業態への転換を押し進めました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業においては、7月にベトナム4号店となるイオンモール・ビンタンをホーチミン市に、11月には中国・河北省1号店となるイオンモール河北燕郊を河北省三河市に開設しました。また、既存の17SCが好調に推移し、8SCは黒字化を達成し、海外事業としても損益改善となりました。

＜サービス・専門店事業＞

サービス・専門店事業は、営業収益 5,751 億 39 百万円（対前年同期比 104.3%）、営業利益 200 億 93 百万円（同 108.5%）となりました。

イオンディライト株式会社は、設備管理事業において、保守・点検業務の新規受託に加え、環境負荷低減につながるフロ管理代行業務の受託を拡大しました。建設施工事業では、設計・デザイン分野の体制強化により、商業施設を中心に改修工事に伴う原状回復から仮囲い、設計、内装管理までの総合的な業務受託が可能な体制を構築した結果、商業施設の活性化や維持・修繕を中心に各種工事の受託を堅調に拡大しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において、2015 年 9 月から好調に推移している遊戯機械売上に加えて、商品売上也 2016 年 9 月に既存店売上高が 31 カ月ぶりに前年同期比がプラスに転じました。また、2015 年 6 月に合併した株式会社ファンフィールドの店舗の遊戯機械を積極的に改廃し鮮度を向上させるとともに「モーリーファンタジー」ブランドへの転換を推進し、旧ファンフィールド店舗の既存店売上高は 7 月から前年を上回って推移しました。以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の国内における全規模売上高は対前年同期比 111.5%と大きく伸長しました。また、海外事業においては、当第 3 四半期連結累計期間に 6 カ国で 59 店舗の新規出店を推進しました。11 月には、マレーシアでは 1 号店となるテーマ型インドアプレイグラウンド「FANPEKKA」を出店し、計画を上回るスタートとなりました。

＜国際事業＞（連結対象期間は主として 1 月から 9 月）

国際事業は、営業収益 2,982 億 23 百万円（対前年同期比 93.8%）、営業損失 66 億 98 百万円（前年同四半期より 42 億 36 百万円の減益）となりました。

イオンマレーシア（AEON CO. (M) BHD.）は、当第 3 四半期連結累計期間にて、3 月にマレーシア国内最大級のイオンモール旗艦店となる「イオンモール シャーアラム」をセランゴール州の州都シャーアラムに開設しました。5 月には新規マーケット開拓を目指し、マレー半島東海岸地域における同社 1 号店「イオンモール コタバル」をオープンし、地域のお客さまから大きなご支持をいただいています。また、アセアン地域においては、イオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）が当第 3 四半期連結累計期間で増収増益となり黒字転換を達成しました。中国事業では、収益性改善に向けた取り組みの一環として、イオンストアーズ香港（AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.）の旗艦店の全面活性化を行い、海外初のイオンスタイルとして 7 月に「イオンスタイル コーンヒル」、9 月に「イオンスタイル ワンポア」をリニューアルオープンしました。また、中国本土においては既存店の収益が改善基調にあり、引き続き中国における事業基盤の強化と収益性の改善に努めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から 4,488 億 76 百万円増加し、8 兆 6,747 億 51 百万円（前期末比 105.5%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が 1,693 億 36 百万円、銀行業における貸出金が 2,453 億 48 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から 4,845 億 19 百万円増加し、6 兆 8,909 億 18 百万円（同 107.6%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が 2,834 億 81 百万円、短期借入金が 1,220 億 18 百万円、社債（1 年内償還予定の社債を含む）が 661 億 93 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から 356 億 42 百万円減少し、1 兆 7,838 億 32 百万円（同 98.0%）となりました。前期末からの減少の主な要因は、円高の影響により為替換算調整勘定が 328 億 19 百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2016 年 4 月 13 日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 3 四半期連結会計期間末において、4,725 百万円、3,723,900 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は 4,200 百万円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,056	654,293
コールローン	-	25,000
受取手形及び売掛金	1,094,906	1,264,243
有価証券	237,767	239,176
たな卸資産	575,620	595,627
繰延税金資産	43,249	54,079
営業貸付金	300,854	300,727
銀行業における貸出金	1,217,376	1,462,724
その他	281,518	280,657
貸倒引当金	△51,409	△54,103
流動資産合計	4,435,940	4,822,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,547	1,510,862
工具、器具及び備品(純額)	209,414	225,729
土地	811,128	808,164
建設仮勘定	67,142	70,853
その他(純額)	55,208	67,008
有形固定資産合計	2,615,442	2,682,618
無形固定資産		
のれん	181,806	169,836
ソフトウェア	64,550	76,139
その他	55,473	53,492
無形固定資産合計	301,830	299,469
投資その他の資産		
投資有価証券	195,658	213,227
退職給付に係る資産	7,976	8,558
繰延税金資産	87,687	82,915
差入保証金	413,599	400,008
その他	192,045	186,577
貸倒引当金	△24,304	△21,049
投資その他の資産合計	872,661	870,237
固定資産合計	3,789,934	3,852,325
資産合計	8,225,874	8,674,751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,629	934,383
銀行業における預金	2,116,171	2,399,653
短期借入金	328,570	450,588
1年内返済予定の長期借入金	280,662	298,222
1年内償還予定の社債	4,197	29,723
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	50
コマーシャル・ペーパー	115,500	87,284
未払法人税等	58,715	23,808
賞与引当金	24,496	47,695
店舗閉鎖損失引当金	7,468	5,772
ポイント引当金	24,649	21,980
その他の引当金	1,373	1,145
設備関係支払手形	93,632	63,207
その他	583,900	630,275
流動負債合計	4,531,966	4,993,793
固定負債		
社債	385,381	426,048
新株予約権付社債	50	30,000
長期借入金	975,055	931,722
繰延税金負債	36,410	42,000
店舗閉鎖損失引当金	4,317	4,058
利息返還損失引当金	4,474	1,953
その他の引当金	6,302	6,136
退職給付に係る負債	27,432	25,494
資産除去債務	75,119	77,640
長期預り保証金	264,976	262,694
その他	94,912	89,374
固定負債合計	1,874,432	1,897,124
負債合計	6,406,399	6,890,918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	316,349
利益剰余金	588,306	546,637
自己株式	△42,538	△41,159
株主資本合計	1,082,670	1,041,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,815	56,877
繰延ヘッジ損益	△5,237	△2,412
為替換算調整勘定	21,651	△11,167
退職給付に係る調整累計額	△104	396
その他の包括利益累計額合計	59,123	43,693
新株予約権	1,979	1,779
非支配株主持分	675,700	696,524
純資産合計	1,819,474	1,783,832
負債純資産合計	8,225,874	8,674,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
営業収益		
売上高	5,345,504	5,391,996
総合金融事業における営業収益	230,585	240,710
その他の営業収益	459,959	467,152
営業収益合計	6,036,049	6,099,860
営業原価		
売上原価	3,909,225	3,915,960
総合金融事業における営業原価	22,726	21,625
営業原価合計	3,931,951	3,937,586
売上総利益	1,436,278	1,476,035
営業総利益	2,104,097	2,162,274
販売費及び一般管理費	2,023,246	2,076,897
営業利益	80,851	85,376
営業外収益		
受取利息	2,607	2,220
受取配当金	1,786	1,552
持分法による投資利益	1,816	775
その他	13,049	13,270
営業外収益合計	19,260	17,819
営業外費用		
支払利息	10,787	10,995
その他	7,335	7,159
営業外費用合計	18,123	18,155
経常利益	81,988	85,040
特別利益		
固定資産売却益	4,784	4,038
受取保険金	64	1,537
事業分離における移転利益	-	469
段階取得に係る差益	7,473	-
その他	6,192	763
特別利益合計	18,514	6,808
特別損失		
減損損失	13,255	5,197
災害による損失	-	2,074
その他	14,008	8,679
特別損失合計	27,263	15,951
税金等調整前四半期純利益	73,239	75,897
法人税、住民税及び事業税	63,542	55,383
法人税等調整額	△8,199	△6,736
法人税等合計	55,343	48,647
四半期純利益	17,896	27,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,370	44,506
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,474	△17,256

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
四半期純利益	17,896	27,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,430	14,271
繰延ヘッジ損益	△324	4,388
為替換算調整勘定	△29,043	△58,835
退職給付に係る調整額	114	806
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△146
その他の包括利益合計	△907	△39,515
四半期包括利益	16,988	△12,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,027	△32,686
非支配株主に係る四半期包括利益	22,016	20,420

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	1,945,248	2,279,318	267,108	440,434	230,585	148,934	418,514
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	113,993	12,361	4,244	239	27,629	50,230	132,861
計	2,059,241	2,291,679	271,352	440,674	258,215	199,164	551,376
セグメント利益又は 損失(△)	△25,839	7,499	2,043	12,354	35,523	30,496	18,523

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	317,017	6,047,161	5,289	6,052,450	△16,400	6,036,049
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,063	342,624	3,878	346,503	△346,503	—
計	318,080	6,389,785	9,168	6,398,953	△362,903	6,036,049
セグメント利益又は 損失(△)	△2,461	78,140	△2,704	75,435	5,415	80,851

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおり
ます。

2 外部顧客への営業収益の調整額△16,400百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一
部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△51,348百万円、事業セグメントに帰属しない
グループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益34,975百万円であります。

3 セグメント利益の調整額5,415百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益
5,068百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益562百万円、
セグメント間取引消去△1,913百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,083,306	2,140,771	282,427	465,486	240,710	178,013	436,327
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	138,091	17,329	4,598	119	31,005	54,627	138,811
計	2,221,398	2,158,101	287,025	465,605	271,716	232,640	575,139
セグメント利益又は 損失(△)	△35,020	16,038	3,037	15,638	41,428	30,800	20,093

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	296,840	6,123,883	4,611	6,128,495	△28,635	6,099,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,383	385,967	9,093	395,061	△395,061	—
計	298,223	6,509,851	13,705	6,523,557	△423,696	6,099,860
セグメント利益又は 損失(△)	△6,698	85,318	△2,826	82,491	2,884	85,376

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおり
ます。

2 外部顧客への営業収益の調整額△28,635百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一
部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△57,450百万円、事業セグメントに帰属しない
グループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益28,676百万円であります。

3 セグメント利益の調整額2,884百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益
3,675百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益128百万円、
セグメント間取引消去△1,092百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。